

個人投資家向け会社説明会

～2024.12.12（木）～

於：日経茅場町カンファレンスルーム

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I	日産証券グループについて	…	(P 3)
II	当社業績について	…	(P 13)
III	株主還元について	…	(P 17)
IV	日産証券について	…	(P 21)

I 日産証券グループについて

~About Nissan Securities Group~

概要

商号	: 日産証券グループ株式会社
英文名称	: Nissan Securities Group Co.,Ltd.
本社所在地	: 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F(2023年9月移転)
設立	: 2005年4月1日
資本金	: 16億2,566万円(2024年3月末現在)
従業員数(連結)	: 289名(2024年3月末現在)
上場市場	: 東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 8705)

◎ 日産証券グループ株式会社



設立からの経緯

2005年に設立した当社グループは、基盤拡大、業務の集約と効率化、M&Aによる事業拡大等により、経営基盤・事業基盤の拡充を図ってまいりました。

8月 自己株式の取得と消却を実施

10月 日産証券(株)と経営統合
岡藤日産証券ホールディングス(株)に商号変更

3月 「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」からの解除

4月 東証スタンダード市場へ移行
7月 「日産証券グループ株式会社」に商号変更

9月 本社を「GINZA SIX」に移転
12月 取引所より「貸借銘柄」に採用される

設立

5月 日産証券(株)と資本業務提携を締結

2005年

2018年

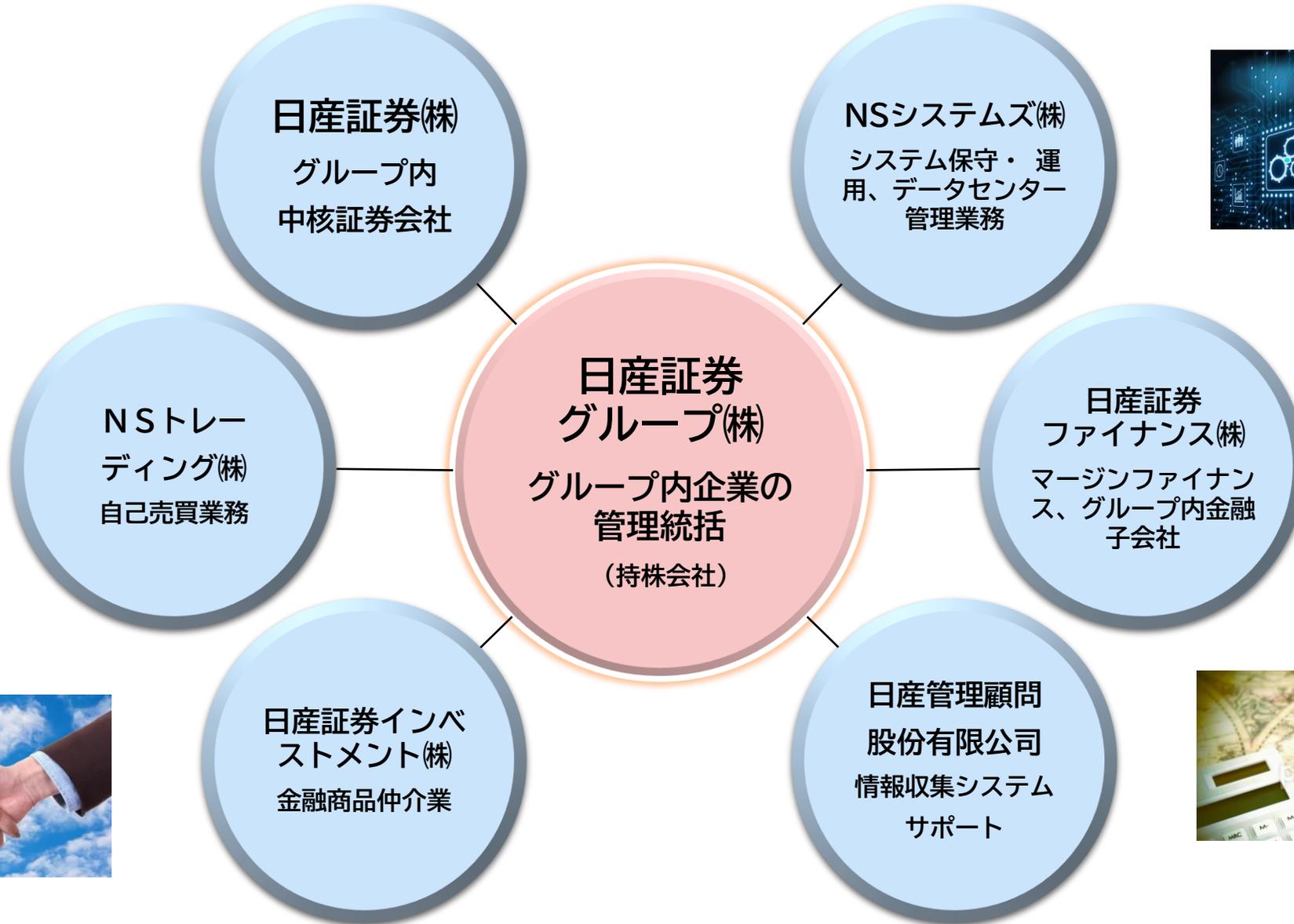
2020年

2022年

2023年

2024年

グループ 企業一覧



当社が
目指す姿

Mission

社会に対して果たすべき使命・役割

金融市場仲介の役割を健全に果たし、市場及び社会の発展に貢献する

Vision

理想のあるべき姿

時代、環境変化に即応し、常に進化・成長する企業体

Value

ミッション、ビジョンを実現するための行動指針

顧客本位の業務運営を推進し、お客様やステークホルダーとの永続的な共存共栄関係を構築する

コーポレートガバナンスの強化への取り組み

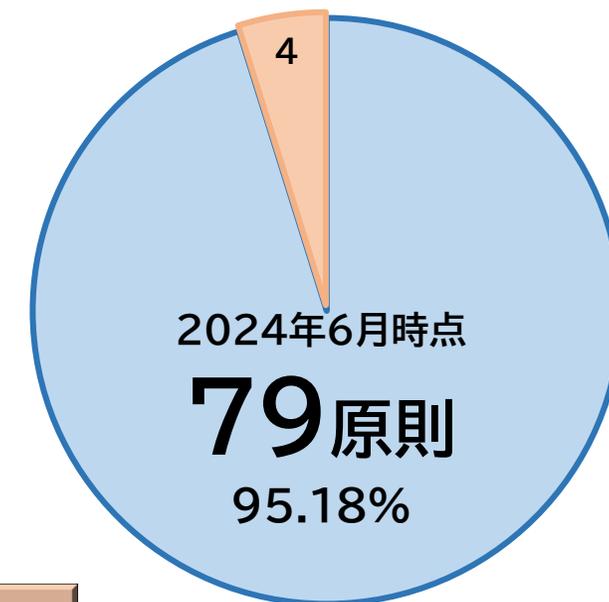
当社はコーポレート・ガバナンスの維持および強化を重点施策とし、コーポレートガバナンス・コードのComply（コンプライ）率の向上に取り組んでおります。

※原則を順守出来ている項目をComply（コンプライ）と表記しております

コーポレートガバナンス・コードのComply状況

	2021/12	2022/7	2023/6	2024/6
Comply数	69	71	77	79
Comply率	83.13%	85.54%	92.77%	95.18%

全83原則中



本年、新たに2つの原則において、Comply（コンプライ）を達成しました。

原則	取組内容
補充原則 4-1②	中期事業計画の概要、経営指標、事業指標を含めた「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示
補充原則 5-2①	

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（1）

当社は本年6月24日付で「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について東京証券取引所の要請に基づく開示を行いました。

日本取引所グループHPより

業種	市場区分	銘柄コード	銘柄名	要請に基づく開示状況	前月からの開示状況の変更
証券・商品先物取引業	スタンダード	8705	日産証券グループ	開示済	検討中 ↓ 開示済

	開示済み	検討中	合計
プライム	80%	8%	88%
スタンダード	32%	14%	46%

（2024年9月末現在）

現状分析・評価から、当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応方針及び取組みを以下の通りといたしました。

対応
方針

- ◇ PBR 1 倍以上の維持、継続
- ◇ 株主資本コストを上回るROEの達成

当社の
取組

中長期的な企業価値向上のための成長戦略

- 事業基盤の拡充及び収益力強化
- 人的資本経営の推進

経営資源の適切な配分

- 配当実績と配当性向
- 株主優待制度の拡充

資本コストの低減

- コーポレートガバナンスの強化及び維持
- 情報開示の充実化及び多様化
- 株主、投資家との接点拡充

従業員向けインセンティブプランへの追加拠出

2024年5月22日開催の取締役会において、従業員向けインセンティブ・プラン（RS信託）への追加拠出が承認されました。

株式交付信託による当社株式の取得

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として信託する金額	150,000,000円（上限）
取得する株式の総数	750,000株（上限）
株式の取得方法（※）	取引所市場における取引による取得
株式の取得時期	2024年5月31日～2024年9月30日

（※） 立会外取引も含む。

本制度は2023年5月に導入し、同年11月に追加拠出しており、今回2度目の追加拠出となります。当社は従業員の業績・株価への意識を高め、企業価値の向上を図るとともに従業員への還元や環境改善を通じて、人的資本のさらなる充実化を図ります。

自己株式取得と消却について

2024年8月13日開催の取締役会にて自己株式の取得及び消却を決議し、以下の通り実施いたしました。資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、流通株式比率の向上と株主の皆様への利益還元を図るために行った施策です。

1.自己株式の取得について

取得した株式の種類	当社普通株式
取得資金した株式の総数	5,934,000株 (消却前の発行済株数(自己株式を除く)に対する割合9.84%)
取得価格の総額	1,085,922,000円
取得日	2024年8月14日
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3による買付)

2.自己株式の消却について

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	5,938,769株 (消却前の発行済株数に対する割合9.84%)
消却日	2024年8月30日

(ご参考) 消却後の発行済株式総数 54,388,383株

Ⅱ 当社業績について

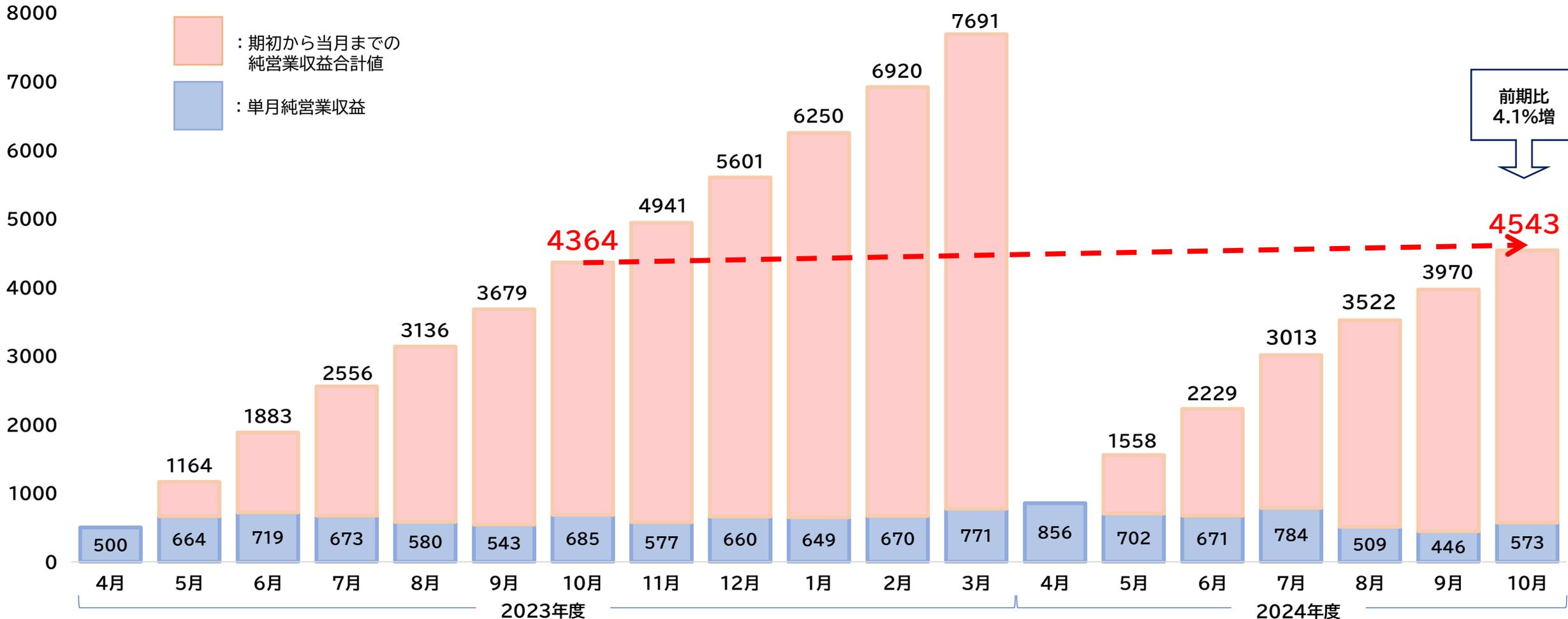
~Summary of Business Results~

月別営業収益の推移

2023年4月以降の純営業収益を月別グラフに表したものです。前年との比較が出来るようになっています。
 (月次速報の合算値であり、決算数値とは異なる可能性があります)

単位:百万円

- : 期初から当月までの純営業収益合計値
- : 単月純営業収益

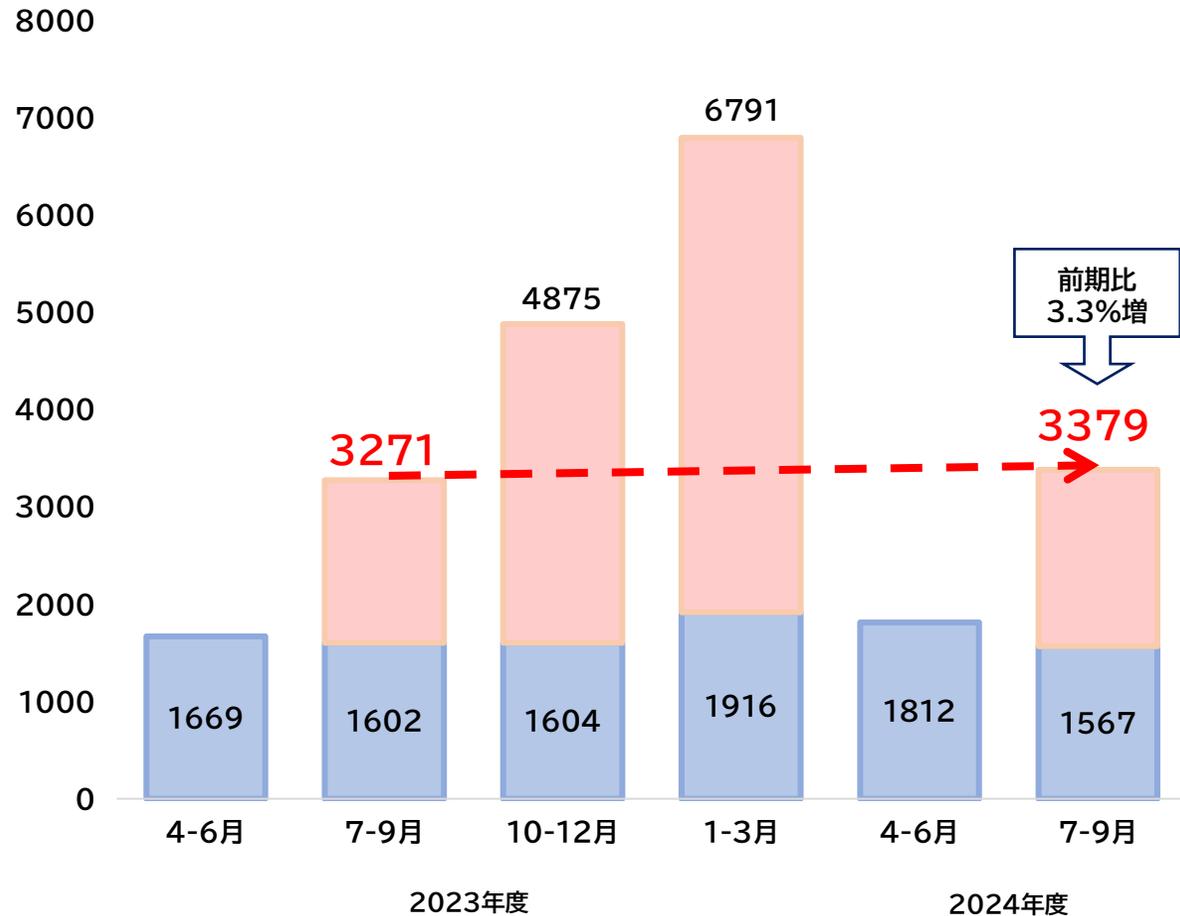


前期比
4.1%増

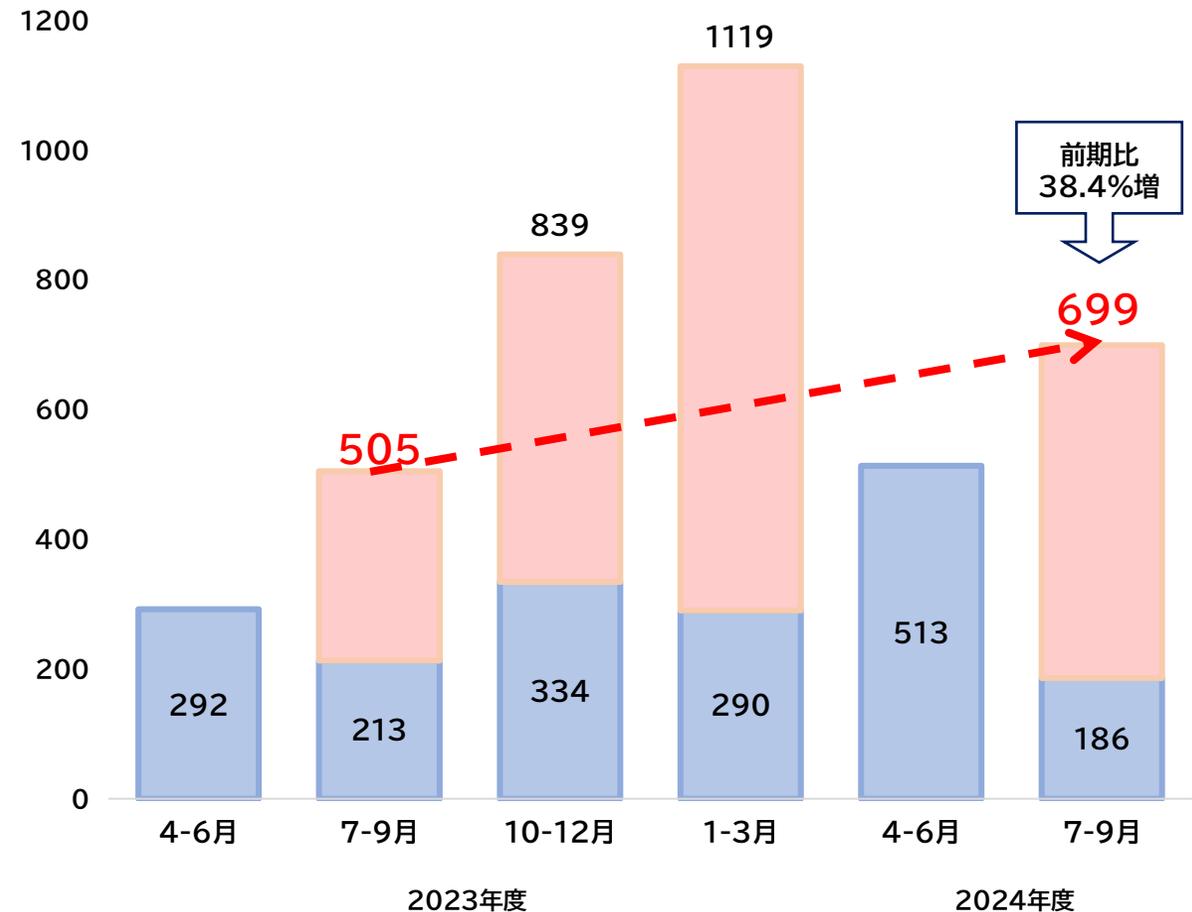
販売費・一般管理費と経常利益について

2024年11月12日に発表した当社の第2四半期（中間期）の連結業績をもとに、販売費・一般管理費と経常利益を四半期ごとに算出、比較したグラフです。

販売費・一般管理費(百万円)



経常利益(百万円)



当社株価の推移、PBRと配当利回り

日産証券グループ (8705/T) 日足 2020/01/06~2024/11/29 [1202本]ロウソク足



(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.

- 1.当資料は、株式会社QUICK(以下QUICK)の情報画面をそのまま印刷したものです。
- 2.当資料は、あくまで参考情報であり、特定銘柄の投資勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 3.当資料に含まれる情報の一切の知的財産権は、QUICKおよびその情報源に帰属します。
- 4.当資料の情報は信頼できると考えられる情報源から得ておりますが、正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 5.当資料のご利用にあたっては、上記の内容をご了解下さい。万が一、ご利用者に不利益が生じた場合でもQUICKおよび情報源は一切責任を負いません。
- 6.当資料の複製は禁止します。

東証スタンダード上場銘柄の平均
P B R :1.00倍
配当利回り:2.55%(単純平均)
(2024/12/2 Quickより)

Ⅲ 株主還元について

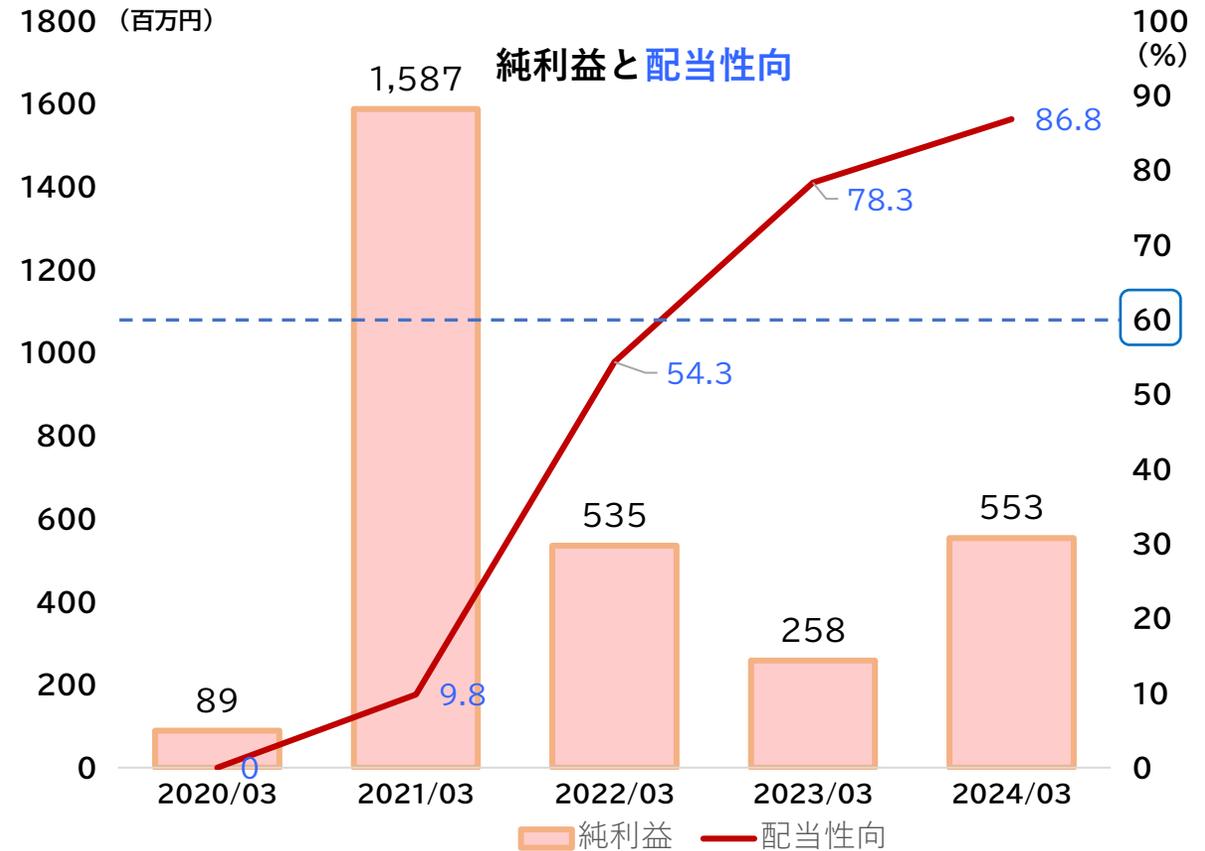
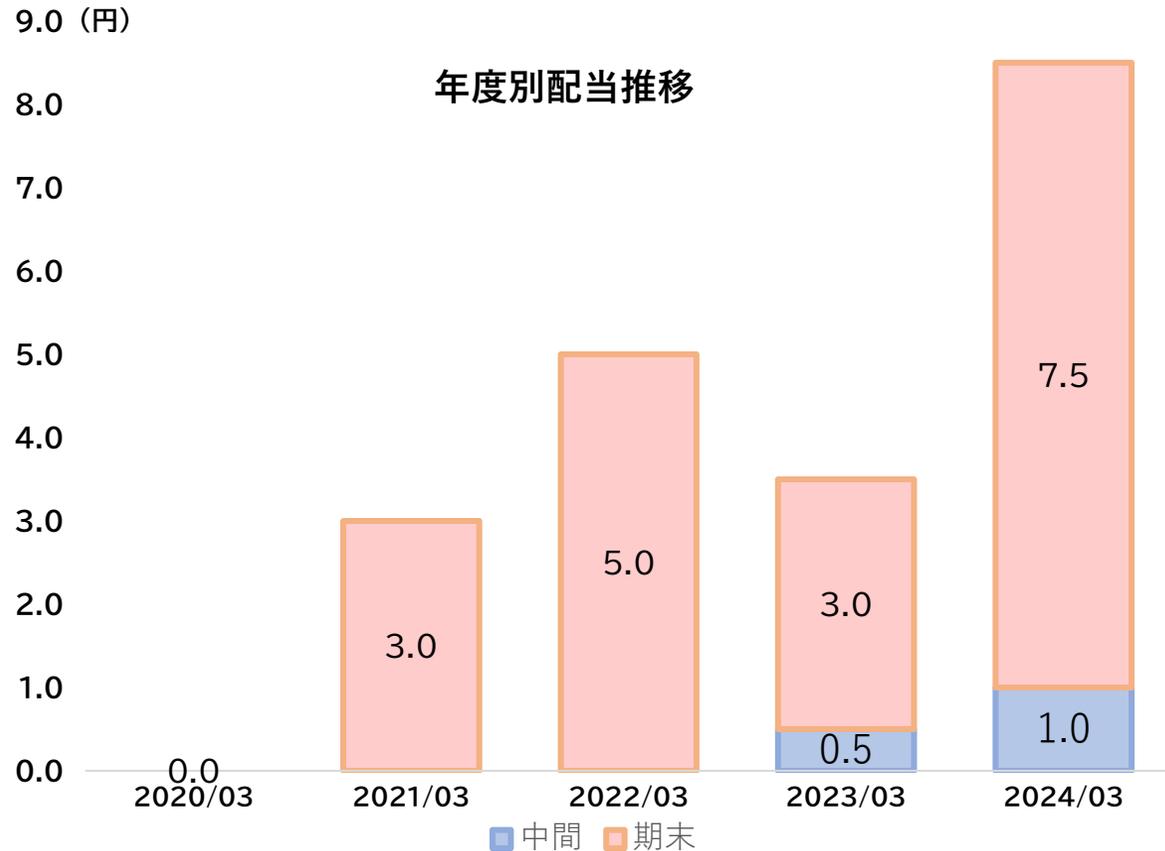
~Return to Shareholder~

当社の配当方針について

配当実績 と 配当性向

株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。

自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定め、年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施いたします。



株主還元と当社株主数の推移

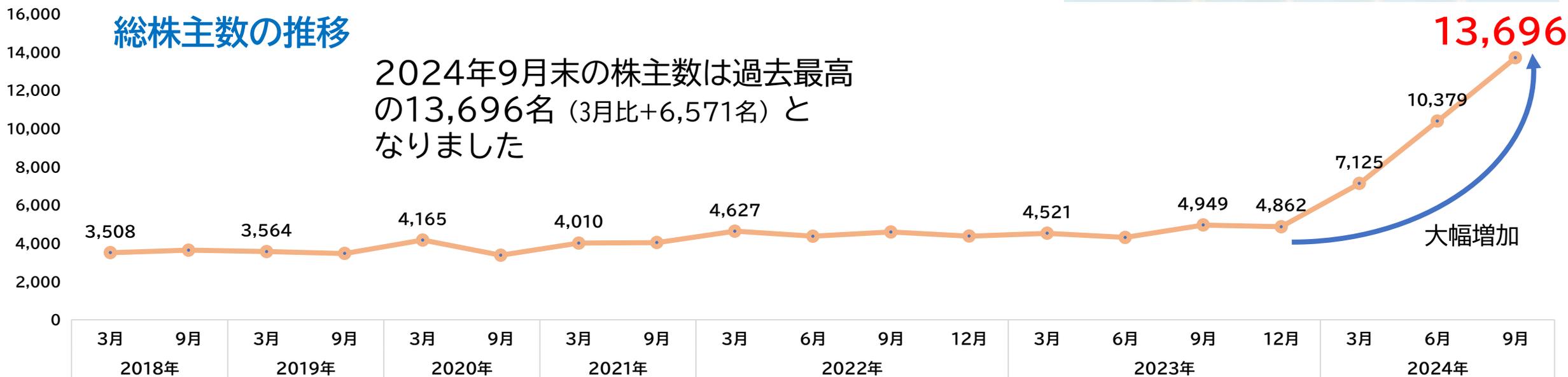
中間配当
と
株主数の
推移

今期中間配当は、前年の中間配当と比較して4.0円の増配を行い、1株当たり5.0円の中間配当を実施することといたしました



総株主数の推移

2024年9月末の株主数は過去最高の13,696名（3月比+6,571名）となりました



株主優待制度について

当社の 株主優待 制度

当社では、株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、以下の通り株主優待制度を設けております。

(2024年2月に現行の制度に拡充を実施しました)



基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年 9月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
毎年 3月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
	200株以上 500株未満	—	300円分のクオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
		1年以上	2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
		2年以上	5,000円分のクオカードを贈呈

IV 日産証券について

~About Nissan Securities~

日産証券創立100年に向けて

1948年に創立した日産証券の変遷と日経平均の推移です。



昭和

平成

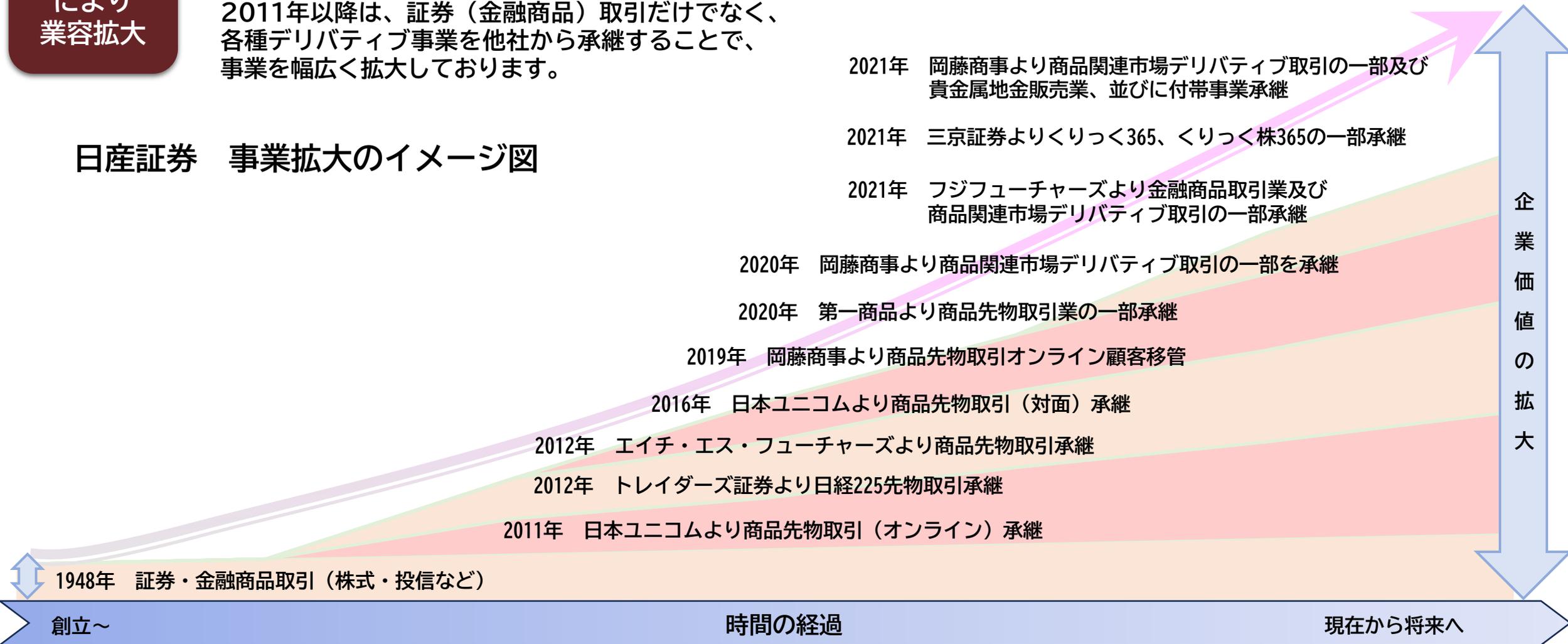
令和

事業承継 により 業容拡大

1948年の創立からお客様本位の経営理念のもと、
金融商品取引に特化してきました。

2011年以降は、証券（金融商品）取引だけでなく、
各種デリバティブ事業を他社から承継することで、
事業を幅広く拡大しております。

日産証券 事業拡大のイメージ図

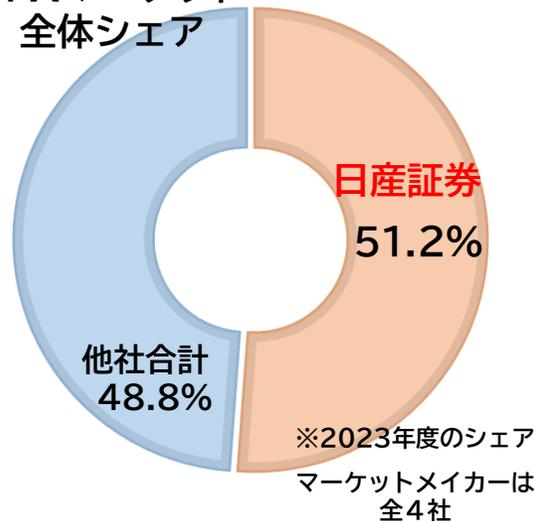


東京金融取引所 (TFX) マーケットシェア

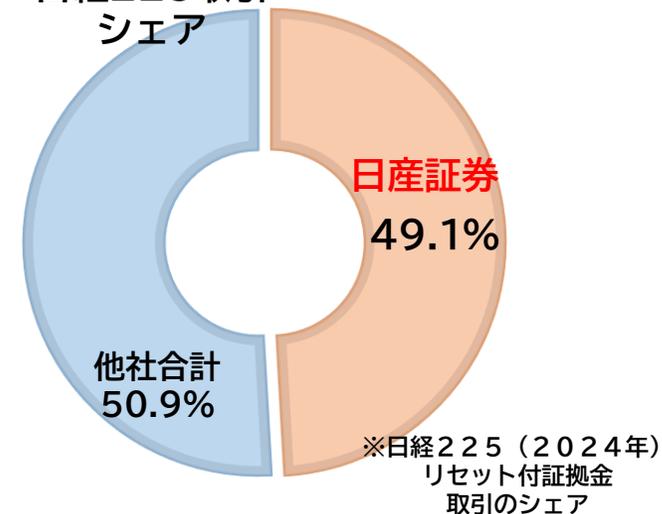


日産証券はTFXのマーケットシェア第一位のマーケットメイカー参加者です。

TFXマーケット全体シェア



日経225取引シェア



世界で1社



日産証券は、国内5取引所の参加者資格を有する世界で唯一の証券会社です。お客様の注文をこれらの市場に直接発注することができます。

※2024年4月当社調べ

さらに、海外のデリバティブ市場でも取引が可能です。



金に強い証券会社

お客様の取引経験やリスク許容度により、多様な金関連商品から投資スタンスに合った商品をお選びいただくことが可能です。

多彩な商品ラインナップがあり、「金」に強い証券会社として評価を頂いております。

金地金

直近10年の売買実績は
約68.2トン (約7477億円)

※2014年4月～2024年3月累計

売買実績は純金積み立て及び輸出入を含む販売・買取の総重量合計

純金積立

毎月一定額の金を購入する積立投資

ターゲットプラン口座4975口座

預かり重量 金 約851kg

白金 約349kg (2024年3月末現在)



金デリバティブ

純度99.9%以上の金地金を
標準品としたデリバティブ

売買高 104万9318枚

総取引金額 約11兆円

※2023年度実績 総取引金額は
3月末時点の金標準取引当限価格により算出

金CFD

金ETFを原資産としたデリバティブ

(証拠金取引) 金 ETF

当社売買高 46450枚

当社シェア 約48%

※マーケットメイカー4社の2024年リセット証拠金取引の
2023年度実績 (当社調べ)

金ETF

金相場に連動するように運用される
上場型投資信託

「金の果実」

約定金額実績 約40億円

※2023年度実績 (当社調べ)

日産証券の
マルチ・チャンネル
マルチ・プロダクト

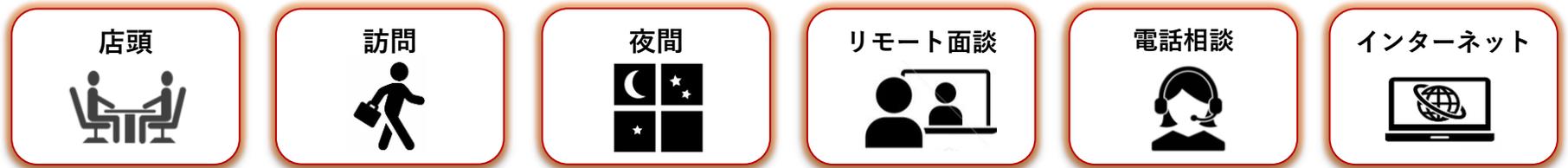
個人・法人のお客様の多様なニーズにお応えするサービス内容

- ・個人、法人のお客様にさまざまな商品をさまざまなチャンネルで提供させていただきます
- ・金融、事業法人のお客様を対象に、世界各国の市場で24時間お客様のニーズにお応えいたします



充実した
商品
ラインナップ

お客様に合わせたサポート体制



デリバティブ
コモディティ
高速24時間

さまざまな運用ニーズ

国内株式市場
海外デリバティブ市場
金融 (ヘッジファンド)
コモディティ (金属、エネルギー)



高速取引時代に応える最適環境を整備

ISVサービス
→プロ投資家向けソフトのご提供
DMA (ダイレクト・マーケット・アクセス)
→コロケーション・プロキシミティサービス
プロ投資家向けサービス
→HFT環境サポート、高速取引サポート
事業法人向けコモディティサービス
→価格・為替ヘッジ、電力先物取引

余白

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社
URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>
Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2025年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2024年10月末現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。